

平成 30 年 9 月 19 日

各 位

会社名 マックスバリュ西日本株式会社
代表者名 代表取締役社長 加栗章男
(コード番号 8287 東証第 2 部)
問い合わせ先 常務取締役経営管理本部長 守岡幸三
(電話：082-535-8494)
当社の親会社 イオン株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田元也
(コード番号 8267 東証第 1 部)

業績予想の修正及び特別損失計上に関するお知らせ

当社グループは、平成 30 年 4 月 11 日に公表した平成 31 年 2 月期第 2 四半期累計期間（平成 30 年 3 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日）の業績予想を修正するとともに、下記の通り特別損失を計上いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 平成 31 年 2 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想の修正（百万円未満切捨て）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	141,000	2,350	2,480	1,400	53.37
今回修正予想 (B)	138,361	1,169	1,326	792	30.20
増減額 (B-A)	△2,639	△1,181	△1,154	△608	—
増減率 (%)	△1.9	△50.3	△46.5	△43.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成 30 年 2 月期第 2 四半期)	138,398	2,095	2,236	1,356	51.73

2. 修正の理由

当社グループは、スーパーマーケットのみならず、ドラッグストアやコンビニエンスストア、またネット販売といった異業種を含めた厳しい競争環境のもと、消費頻度の高い野菜や日配食品の低価格訴求、即食需要が継続して高まる中においてデリカ部門での新商品開発や水産部門での「お魚屋さん

のお寿司・煮魚・焼魚」の販売店舗の拡大、健康志向への対応として有機野菜コーナーの拡大、また地元商品の品揃え拡大といった、「商品」を軸とした来店客数回復への諸施策に取り組んでまいりました。客数既存比は、第1四半期95.9%、第2四半期97.7%と徐々に回復傾向にありますが、第2四半期累計期間では96.8%となったことで売上高が前年より124百万円減少し、営業収益は前年を下回る見通しとなりました。

一方、利益面におきましては、低価格訴求や原料原価の高騰に対する値入率改善の取り組み不足により値入率が計画からマイナス0.6%、また販売段階での売価変更（値下げ）の増加などにより売価変更率が計画から0.7%悪化した結果、売上総利益率が23.2%となり、計画からマイナス0.7%、前年からもマイナス0.5%と大きく下回る結果となりました。販売一般管理費は人材派遣費用の削減や冷蔵冷凍ケースのハニカム清掃による電気使用量の削減などにより、計画内にコントロールできましたが、売上総利益の落ち込みをカバーするには至らず、営業利益は前回予想を下回る見通しとなりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の低下に加え、以下に記載の減損損失を計上する予定であり、平成31年2月期第2四半期連結業績予想を修正いたします。

なお、連結子会社の永旺美思佰樂（青島）商業有限公司は、平成30年7月20日に開示いたしましたとおり、平成30年7月19日開催の当社取締役会において解散及び清算を決議し、現在、清算手続きに入っております。

3. 特別損失の計上及びその内容

減損損失	3億13百万円
<u>固定資産除却損等</u>	<u>2億90百万円</u>
特別損失合計	6億4百万円

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失として3億13百万円を計上いたします。

その他、固定資産除却損等2億90百万円を含めた特別損失の合計は6億4百万円となる見込みです。

なお、通期につきましては、平成30年4月11日に開示した連結業績予想から変更はありません。

営業収益の拡大取組みとしては、現在取り組んでおります消費頻度の高い商品の低価格訴求や即食商品の販売強化、また、デリカ商品を中心とした夕方以降の売場強化等、来店客数増加への諸施策を継続して取り組み、新規出店予定の9店舗も含めて売上高を拡大してまいります。

また、第2四半期までに特に売上荒利率を低下させた農産、水産、日配、デリカ部門を中心に、仕入、販売計画の見直しによる値入率の改善、また、発注予測や店内製造数をより細かく計画するとともに、段階値下げによる廃棄の削減等、売価変更率の改善施策の進捗を重点管理することにより、売上総利益率の改善を行ってまいります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績予想数値と異なる場合があります。

以上